

共同研究事業

— 仙台市版 —

仙台防災枠組中間評価の概要

2015年の「第3回国連防災世界会議」で採択された、国際的な防災の指針「**仙台防災枠組2015-2030**」が折り返しの時期を迎えており、世界では、各国レベルで進捗に関する中間評価が行われています。

仙台防災枠組では、すべてのステークホルダーが実施すべき4つの「**優先行動**」と、具体的な目標である7つの「**グローバルターゲット**」が定められています。

仙台市は、仙台防災枠組の採択の地として、東北大学災害科学国際研究所と連携し、「**優先行動**」と「**グローバルターゲット**」について、進捗や達成状況を評価しました。

- **優先行動**については、主に平成23年度（2011年度）以降の取組みを記載しています。
- **グローバルターゲット**については、「2005年から2014年まで」と「2015年から2021年まで」の数値を比較しています。

優先行動

…災害リスク削減に向けた取組みにおいて、あらゆる主体が実施すべきとされている4つの行動

- 1 災害のリスクを理解し、共有すること
- 2 災害リスク管理を強化すること
- 3 防災・減災への投資を進め、レジリエンスを高めること
- 4 災害に十分に備え、復興時にはビルドバックベター（より良い復興）を実現すること

グローバルターゲット

…災害により生じる損失の大幅な削減に向けて、達成度を測るために設けられている7つの指標

- A 災害による10万人あたりの死亡者数を削減する
- B 災害による10万人あたりの被災者数を削減する
- C 災害による直接経済損失を削減する
- D 医療・教育施設を含めた重要インフラの損害や基本サービスの途絶を削減する
- E 国家・地方の防災戦略を有する国家数を増やす
- F 本枠組の実施のため開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、開発途上国への国際協力を大幅に強化する
- G マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させる

令和5年(2023年)3月

<発行>

仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室

(住所) 〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町3-7-1
(TEL) 022-214-8098

国立大学法人東北大学災害科学国際研究所
2030国際防災アジェンダ推進オフィス

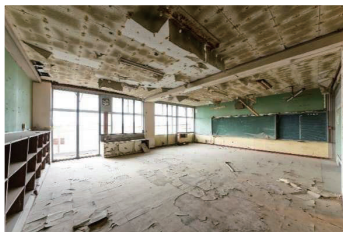
(住所) 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1-S302
(TEL) 022-752-2098

1 評価結果

(1) 優先行動の実施状況

優先行動項目		取組み内容	評価
1	災害のリスクを理解し、共有すること	- 東日本大震災の経験と教訓の伝承 - 仙台版防災教育の推進 - 災害リスク情報の共有（ハザードマップ等） - 仙台防災枠組講座の開催	災害リスク情報の効果的な入手に資する （ターゲットGに貢献）
2	災害リスク管理を強化すること	- 仙台市の防災戦略（総合計画、国土強靱化地域計画、地域防災計画等） - 地域版避難所運営マニュアルの作成 - 仙台市地域防災リーダーの育成	防災戦略を採択し、ステークホルダーに役割を与えることで地域の防災力を強化 （ターゲットEに貢献）
3	防災・減災への投資を進め、レジリエンスを高めること	- 管路・市有施設等の耐震化 - 木造住宅・分譲マンションの耐震化推進 - 避難所への防災対応型太陽光発電システムの導入 - グリーンインフラの推進 - ふるさとの杜再生プロジェクト	事前投資により被害を軽減し、持続可能な社会の実現にもつながる （ターゲットA～Dに貢献）
4	災害に十分に備え、復興時にはビルドバックベター（よりよい復興）を実現すること	- 総合防災訓練等の実施・災害時要援護者登録 - 津波多重防御 - 防災集団移転と跡地利活用 - 南蒲生浄化センターの復旧 - 東部農業再生（大規模ほ場整備・集約・高付加価値化） - 東日本大震災の経験を活かした災害応援	土地利用も含めたハード対策、自助・共助・公助の協働によるソフト対策の推進で、復旧・復興過程における事前の備えを強化 （ターゲットA～Dに貢献）
実施体制指針	ステークホルダーの役割の重要性	- 仙台防災未来フォーラムの開催 - 女性と防災まちづくり - BOSA I-TECHイノベーション - 自治体間・企業・研究機関等との連携・協定	多様なステークホルダーの参画により「防災の主流化」を促進 （全てのターゲットに貢献）
	国際間での協力とパートナーシップ	- 国際会議での情報発信、視察研修受入れ - 世界防災フォーラム開催協力	震災の経験と教訓を世界に共有 （ターゲットFに貢献）

< メモリアル施設や防災教育による経験と教訓の伝承 >



< 自助・共助・公助による防災・減災の推進 >



< ビルドバックベターを体現する東部沿岸地域の再生 >



< 国内外の多様なステークホルダーとの連携 >



(2) グローバルターゲットの達成状況

○：達成中 △：未到達

ターゲット		評価
低減目標 ↓	A 災害による10万人あたりの死亡者数	○
	B 災害による10万人あたりの被災者数	○
	C 災害による直接経済損失	○
	D 医療・教育施設を含めた重要インフラの損害や基本サービスの途絶	○
増加目標 ↑	E 国家・地方の防災戦略を有する国家数を増やすこと	○
	F 本枠組の実施のため開発途上国の施策を補完する適切で持続可能な支援を行い、開発途上国への国際協力を大幅に強化すること	○
	G マルチハザードに対応した早期警戒システムと災害リスク情報・評価の入手可能性とアクセスを大幅に向上させること	○

- 枠組の規程を踏まえて、「2005年から2014年まで」と「2015年から2021年まで」の数値で増減を比較している。
- E、F、Gは国レベルの規定であるため、仙台市の施策の経年変化に読み替えて評価した。
- 評価の詳細については別冊の＜データ編＞を参照。

(3) 分析結果の概括

- 各ターゲットについては順調に達成中といえるが、東日本大震災による甚大な被害との比較であることが大きく影響している。
- 本市独自の評価として、災害種別での評価分析を行ったところ、風水害に限ると、家屋などの損壊や農業被害等が増加していることが確認された。
- 国際協力については順調に推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外視察件数が著しく減少している。
- （仙台防災枠組講座特別編*での市民意見も受け）災害時要援護者への配慮も含め、より多くの人へ災害リスク情報を効果的に届けることと、避難の実効性を高めることが重要である。
*裏面参照
- 仙台防災枠組の進捗管理と効果的な防災投資のため、災害統計の重要性が再認識された。また、今般の評価の取組みを通じて、自治体における災害統計に有用なデータの項目と所在が確認できた。

2 まとめと今後の取組みの方向性

分析・評価により確認されたポイント	今後の方向性
各般の優先行動が枠組推進に一定寄与した。	今後も防災環境都市として災害に強くしなやかなまちづくり、ひとづくりを進め、次の世代に経験をつなぎながら枠組のゴールに向けて推進を図る。
地震・津波対策は一定成果をもたらしたが、東日本大震災を上回る規模の災害への対応を検討していく必要がある。	災害は今後も発生するものと認識した上で、津波浸水想定（悪条件下）や直下型地震の被害想定など、災害リスクの見直しも踏まえて、一層の防災減災施策を進める。
激甚化する風水害対策の重要性が明らかとなった。	国、県等とも連携しながら対策を進める。 - 仙台駅周辺の冠水対策、雨水幹線の整備 - グリーンインフラの推進、雨庭の整備 - 農業用施設の防災減災対策（防災重点ため池、施設の長寿命化推進等）
多様な主体の防災への関わりと、より多くの人に効果的に情報を伝達し、避難の実効性を高める取り組みの重要性が確認された。	より多くのステークホルダーが関われるよう、効果的な対策を進める。 「マイ・タイムライン」作成促進 - 要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援 - 仙台防災未来フォーラムにおけるテーマや参加の広がり
コロナで停滞した国際協力の推進について巻き返しが必要。	「仙台市版 枠組中間評価」の取組みを、手法を含めて国連や国内外に共有しながら、同様の評価分析を多くの自治体で実施することを支援し、世界の防災・減災の推進を図る。
効率的な防災投資と効果把握のため、統計の継続的整備と発災時の記録収集・保全が重要。	今般の評価実施により今後の評価分析は効率よく実施可能となった。 データ収集の継続と統計も踏まえた効果的な防災減災施策を進める。

< 市民の意見 >

仙台防災枠組講座特別編にて、
市民同士で仙台防災枠組の進捗について話し合いました。

- 令和4年（2022年）11月26日実施
- 地域防災に取り組む方、企業のSDGs担当者、高校生など約30人が参加
- 仙台防災枠組のあらましと仙台市版枠組中間評価の概要について学び、自分たちのこれまでの取組みと今後力を入れていきたいことなどについてディスカッション

活動の様子と参加者の主な意見

高齢者や障がい者など支援や配慮を必要とする人を地域で支える仕組みづくり、だれもが防災・減災に関われることが重要

若い世代の担い手へ
引き継いでいくことが重要

森林の持続的な利用など、
環境の取組みを通じて
防災を考えることも必要

